

本日、山中 竹春 横浜市長が 馬場 成志 総務副大臣へ提案・要望を行いました

本日（11月22日（水））、山中 竹春 横浜市長が、次のとおり国の制度及び予算に関する提案・要望を行いましたので、お知らせします。

1 日時・提案先・提案内容

日時	提案・要望先	主な提案・要望内容
11月22日（水） 10時30分 ～10時45分	総務省 馬場 成志 （ばば せいし） 総務副大臣	<ul style="list-style-type: none">「特別市」の早期法制化の実現「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における定額減税実施に際しての地方行財政への配慮 <p>※九都県市首脳会議を代表して、「『デフレ完全脱却のための総合経済対策』における定額減税実施に際しての地方行財政への配慮について」の要望書を併せてお渡ししました。</p>

2 提案・要望の様子 ※写真データを希望される場合は、お問合せ先までご連絡ください。



<国の制度及び予算に関する提案・要望>



<『デフレ完全脱却のための総合経済対策』における定額減税実施に際しての地方行財政への配慮について（九都県市首脳会議）>

3 山中 竹春 横浜市長コメント

このたび、総務省に「『特別市』の早期法制化の実現」「『デフレ完全脱却のための総合経済対策』における定額減税実施に際しての地方行財政への配慮」について、提案・要望いたしました。

馬場 総務副大臣からは、「『特別市』の早期法制化の実現」については「指定都市、とりわけ横浜市のような大都市の抱える課題は承知している。本日の要望はしっかり受け止めた。」とのコメントをいただきました。

また、「『デフレ完全脱却のための総合経済対策』における定額減税実施に際しての地方行財政への配慮」については、「時間の短い中での対応が必要なので地方の意見をよく聞きながら適切に対応していく。本日の横浜市の要望はしっかりと受け止めて検討していきたい。」とのコメントをいただきました。

このたびの提案・要望に挙げた施策は、横浜市が将来に向けて持続的に成長・発展していくうえで重要なものです。

国や県、周辺自治体等と緊密に連携して、日本全体の課題解決と活力の創出に貢献していくうえでも、国において、このたびの提案・要望をぜひ実現していただきたいと思っております。

※今回の提案・要望書は以下のサイトでご覧になれます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/bunken/yobo/2023teian.html>

お問合せ先		
政策局大都市制度推進本部室広域行政課担当課長	柴 政紀	Tel 045-671-2109